

平成27年度
田辺市の公会計財務書類4表
(総務省方式改訂モデル)

解説と分析

1. はじめに

地方財政は社会保障関連経費の自然増や公債費が高水準で推移するなどにより、依然として大幅な財源不足が見込まれるとともに、人口減少・少子高齢化が進行する中、財政のマネジメント強化のため、地方公会計を予算編成等に積極的に活用していくことが重要となっています。

地方公会計については、平成18年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、地方公営企業や第三セクターなど関連団体を含む連結ベースで公会計の整備に取り組むこととされ、本市においても、この指針に基づき財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成してきたところです。

また、今後の地方公会計の整備促進については、平成26年5月の「今後の地方公会計の整備促進について」の通知のとおり、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月に全ての地方公共団体に対し、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で統一的な基準による財務書類等を作成するよう要請がされています。

このような状況から、本市においても固定資産台帳の整備など、統一的な基準による財務書類等の作成に向けた取り組みを進めているところですが、新基準による財務書類を作成するまでの間は、現行の総務省方式改訂モデルでの財務書類を作成し、財政運営での活用を図ることとします。

2. 財務書類4表について

(1) 貸借対照表（バランスシート）とは

貸借対照表（バランスシート）とは、一定の時点（決算期日）において保有する全ての資産、負債等のストックの状況を総括的に表した一覧表で、 $資産 = 負債 + 純資産$ という関係にあり、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれています。

資産は、行政がこれまでに建設又は取得することによって保有する財産で、財産の所有により今後どのような行政サービスを提供できるかを示すことができます。

負債は、将来行政が返済しなければならない地方債の残高や未払金、これまでの行政活動によって発生した職員の退職手当引当金等が明らかになります。

純資産は、資産と負債の差額であり、資産が負債を超えていれば後世に財産を残すことができ、負債が資産を超えている場合は、後世にツケを残すことになり、「財政負担の世代間公平を維持する」という財政運営の基本理念を説明することができるものです。

このように、バランスシートは、資産と負債、純資産の累計残高（ストック）が決算期日において一目で分かるように表示され、負債に見合った財産が形成されているかどうかの全体像の評価や財務状況の経年比較、他団体との住民一人当たりの資産状況等の比較も行うことができます。

(2) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、資産形成につながらない1年間の行政サービスにかかる費用を表した一覧表で、当該年度にどのような行政活動をしたのかを把握することができます。

また、コストは現金の支出だけでなく、減価償却費、退職手当等引当金など非現金の支出についても計上されています。

経常行政コストは、性質別と目的別のマトリックス形式で表示されていますので、行政分野ごとにどのような性質の費用がかかっているかがわかるようになっています。

性質別は人件費等の人にかかるコスト、物件費や減価償却費等の物にかかるコスト、社会保障給付や補助金等の移転支的コスト、公債費（利払）等のその他のコストで大きく分けて4つに分類され、目的別は生活インフラ・国土保全、教育、福祉など11の行政分野別に分類されています。

経常収益は、使用料、手数料、分担金、負担金、寄付金で構成されており、行政サービスを提供する対価として得られる財源を表しています。行政分野別にそれぞれだけの受益者負担で賄われているかを見ることができます。

純経常行政コストは、経常行政コストから経常収益を差し引いた額で、一般的にはコスト超過となるため、地方税や地方交付税等の一般財源により賄わなければならないコストを表しています。

(3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている公共資産等整備国県補助金等や一般財源等の各数値が1年間でどのように変動したかを表した一覧表で、資産形成に当たり、これまでの世代が負担してきた部分を示す純資産の増減を把握することができます。

純経常行政コストと一般財源や経常的な補助金等の受入を見れば、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどれだけ賄われているかを見ることができます。

臨時損益は、災害復旧にかかる費用や公共資産の売却に伴う収入など臨時的な収入や費用を計上しています。

科目振替は、財源の用途が拘束されていなかった一般財源を公共資産の整備や投資等の財源として使用することになったり、反対に公共資産の処分や貸付金等の回収により用途の自由な一般財源として回収されたりした場合は純資産の中で科目の振替が必要となります。

(4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の歳計現金の収入及び支出を表した一覧表で、実際の現金の動きを把握することができます。

収支の区分については、人件費や物件費等にかかる支出と地方税や地方交付税等の収入を計上した経常的収支の部、公共資産の整備等にかかる支出とその財源となる補助金や地方債等の収入を計上した公共資産整備収支の部、出資、貸付、地方債の償還等にかかる支出とその財源となる補助金や貸付金の回収等にかかる収入を計上した投資・財務的収支の部の3つに分類されています。

一般的に経常的収支の部で生じた余剰金（黒字）が公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を補てんする形となります。

3. 財務書類4表の作成方法

本市の財務書類4表は、総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」で示された普通会計ベース及び連結ベースの財務書類（総務省方式改訂モデル）の統一基準に基づいて作成したものです。

その作成方法の基本的事項は、次のとおりです。

(1) 対象会計・団体・法人（4表共通）

		一般会計	
田 辺 市	特 別 会 計	公共用地先行取得事業特別会計 同和対策住宅資金等貸付事業特別会計 診療所事業特別会計 木材加工事業特別会計 後期高齢者医療特別会計（一部）	普通会計
		水道事業会計 国民健康保険事業特別会計（事業勘定） 国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定） 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 分譲宅地造成事業特別会計 簡易水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 林業集落排水事業特別会計 漁業集落排水事業特別会計 特定環境保全公共下水道事業特別会計 戸別排水処理事業特別会計 駐車場整備事業特別会計	公営事業会計
一部事務組合等	14団体		田 辺 市 以 外 の 会 計
地方公社	田辺市土地開発公社		
第三セクター等	3団体		

(2) 作成の基準日（4表共通）

会計年度の最終日（3月31日）を作成の基準日とします。

(3) 出納整理期間（4表共通）

出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、作成の基準日まで
に終了したものとみなします。

(4) 基礎数値（貸借対照表）

普通会計は昭和44年度以降の決算統計数値を、公営事業会計は昭和47年度以降の決算統計数値を基礎数値として用います。

(5) 公共資産の評価方法（貸借対照表）

有形固定資産は決算統計数値の普通建設事業費を取得原価としています。ただし、普通建設事業費に区分される他団体に支出した補助金・負担金については計上しないこととします。

売却可能資産は市が保有する普通財産（売却時期の未定分を含む）とし、固定資産評価額等を参考として算定した売却可能価額とします。

(6) 減価償却（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書）

国の基準で示された耐用年数により、残存価格をゼロとする定額法を採用し、翌年度から償却を開始します。なお、土地については、非償却資産としています。

(7) 退職手当組合積立金（貸借対照表）

退職手当事務組合保有の基金のうち加入団体の持分相当額を計上しています。

なお、持分相当額の算定でマイナスとなる場合は退職手当組合積立金には計上せず、マイナスの絶対額を退職手当引当金に加算します。

(8) 地方債（貸借対照表）

地方債残高の内、地方交付税で措置されるものがありますが、控除をせずに全額計上するものとします。

(9) 長期延滞債権、未収金（貸借対照表）

長期延滞債権は収入未済額のうち調定年度が前年度以前のものとし、未収金は当該年度のものとし、未収金は当該年度のものとします。

(10) 固定・流動の区分（貸借対照表）

原則として1年基準（1年を超えるか超えないか）とします。

(11) 退職手当引当金（貸借対照表、行政コスト計算書）

職員が、年度末に全員が普通退職したと想定し、その支給額を計上しています。

(12) 賞与引当金（貸借対照表、行政コスト計算書）

翌年度に支払うことが予定される期末、勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。

(13) 国・県支出金（貸借対照表、純資産変動計算書）

普通会計（昭和44年度以降）、公営事業会計（昭和47年度以降）の普通建設事業に充当された国・県支出金の累計額とし、用地取得費に充当された国・県支出金以外は償却をしています。

(14) 連結（連結財務書類）

連結に際し、普通会計と連結対象の会計・団体・法人を単純合算するのではなく、負担金等の経費負担割合等に応じて比例連結しています。

(15) 相殺消去（連結財務書類）

連結対象の会計・団体・法人との内部取引がある場合は、重複する取引額を相殺消去しています。

4. 財務書類4表の概要

今回作成した平成27年度の財務書類4表の概要は次のとおりです。

【普通会計ベース】

(貸借対照表)

《普通会計貸借対照表の概要》

(単位：百万円)

【資産の部】	平成27年度	平成26年度	差額	【負債の部】	平成27年度	平成26年度	差額
1. 公共資産	212,370	213,266	△896	1. 固定負債	54,291	54,322	△31
(1)有形固定資産	211,795	212,743	△948	(1)地方債	47,822	47,038	784
(2)売却可能資産	575	523	52	(2)退職手当引当金	6,469	7,284	△815
2. 投資等	11,178	10,340	838	(3)その他	0	0	0
(1)投資及び出資金	1,147	1,147	0	2. 流動負債	5,371	5,335	36
(2)貸付金	119	128	△9	(1)翌年度償還予定地方債	4,988	4,961	27
(3)基金等	9,247	8,340	907	(2)その他	383	374	9
(4)長期延滞債権	886	919	△33	負債合計	59,662	59,657	5
(5)回収不能見込額	△221	△194	△27	【純資産の部】	平成27年度	平成26年度	差額
3. 流動資産	13,538	13,269	269	1. 公共資産等整備国県補助金等	62,604	63,569	△965
(1)現金預金	13,374	13,142	232	2. 公共資産等整備一般財源等	131,945	130,985	960
(2)未収金	210	175	35	3. その他一般財源等	△17,482	△17,641	159
(3)回収不能見込額	△46	△48	2	4. 資産評価差額	357	305	52
資産合計	237,086	236,875	211	純資産合計	177,424	177,218	206
				負債及び純資産合計	237,086	236,875	211

(1) 資産

資産合計は、2,370億8千6百万円で、前年度の資産合計2,368億7千5百万円に比べ2億1千1百万円増加しています。資産の内訳は、現在及び将来の行政サービス提供のために保有している有形固定資産は2,117億9千5百万円、売却可能資産は5億7千5百万円で、公共資産の資産全体に占める割合は89.6%となっています。このほか、基金92億4千7百万円を含んだ投資等は111億7千8百万円、流動資産は135億3千8百万円で、現金預金133億7千4百万円、未収金1億6千4百万円がその内訳です。資産の増加の主たる要因は、基金等の増により9億7百万円、資金の増加などにより流動資産が2億3千2百万円増加したことによるものです。

資産には、道路、公園、小・中学校、保育所など田辺市所有のあらゆる施設（土地、建物、設備等）が含まれており、これらの資産は、原則として売却して換金することができないため、このところが民間企業との大きな違いです。

(2) 負債

負債合計は、596億6千2百万円で、前年度の負債合計596億5千7百万円に比べ5百万円増加しています。このうち市の借金である地方債の残高は528億1千1百万円、そのほか今後支払わなければならない退職手当引当金は64億6千9百万円、賞与引当金は3億8千3百万円となっています。負債の増加の主たる要因は、退職手当引当金が8億1千5百万円減少したものの、地方債が7億8千4百万円増加したことによるものです。

(3) 純資産

純資産は、住民から支払われた税金（一般財源等）、国や県からの補助金を財源として取得した資産額を表すもので、総額は1,774億2千4百万円で、前年度の純資産合計1,772億1千8百万円に比べ2億6百万円増加しています。そのうち一般財源等で賅った額は1,144億6千3百万円となっています。

(行政コスト計算書)

《普通会計行政コスト計算書の概要》

(単位：百万円)

	平成27年度		平成26年度		差額
	金額	構成比	金額	構成比	
【経常行政コスト】	36,830	100.0%	36,298	100.0%	532
1. 人にかかるコスト	6,663	18.1%	7,228	19.9%	△565
(1)人件費	6,297	17.1%	6,349	17.5%	△52
(2)退職手当引当金繰入等	△17	-0.1%	505	1.4%	△522
(3)賞与引当金繰入	383	1.0%	374	1.0%	9
2. 物にかかるコスト	13,887	37.7%	13,623	37.5%	264
(1)物件費	6,078	16.5%	5,920	16.3%	158
(2)維持補修費	541	1.5%	515	1.4%	26
(3)減価償却費	7,268	19.7%	7,188	19.8%	80
3. 移転支出的なコスト	15,602	42.4%	14,713	40.5%	889
(1)社会保障給付	7,514	20.4%	7,337	20.2%	177
(2)補助金等	3,437	9.3%	2,891	8.0%	546
(3)他会計等への支出額	4,277	11.6%	4,051	11.2%	226
(4)他団体公共資産整備補助金等	374	1.0%	434	1.2%	△60
4. その他のコスト	678	1.9%	734	2.1%	△56
(1)公債費（利払）等	678	1.9%	734	2.1%	△56
【経常収益】	1,591	4.3%	1,579	4.4%	12
使用料・手数料	1,026		1,007		19
分担金・負担金・寄付金	565		572		△7
【純経常行政コスト】 (経常行政コスト－経常収益)	35,239	95.7%	34,719	95.6%	520

(1) 経常行政コスト

1年間の経常的な行政活動を示す経常行政コスト総額は、368億3千万円で、前年度の経常行政コスト総額362億9千8百万円に比べ5億3千2百万円の増加となっています。性質別の内訳では人にかかるコストが66億6千3百万円（18.1%）、物にかかるコストが138億8千7百万円（37.7%）、移転支出的なコストが156億2百万円（42.4%）、その他のコストが6億7千8百万円（1.9%）となっています。経常行政コストの増加の主たる要因は、物件費が1億5千8百万円、補助金等が5億4千6百万円増加したことによるものです。

(2) 経常収益

経常行政コストを賄う受益者負担を示す経常収益総額は、15億9千1百万円で、前年度の経常収益総額15億7千9百万円に比べ1千2百万円の増加となっており、経常行政コストに対する経常収益の割合は4.3%となっています。今後の行政サービスを運営する上で必要となる受益者負担の指標として参考とすることができます。

(3) 純経常行政コスト

1年間の経常的な行政活動を行うために必要な財源のうち、経常収益以外の地方税や地方交付税等の純経常行政コスト総額は、352億3千9百万円で、前年度の純経常行政コスト総額347億1千9百万円に比べ5億2千万円の増加となっています。経常行政コストに対して95.7%を賄うこととなっています。

(純資産変動計算書)

	平成27年度	平成26年度	差額
期首純資産残高	177,218	174,296	2,922
純経常行政コスト	△35,239	△34,719	△520
財源調達	36,112	39,027	△2,915
地方税	8,154	8,266	△112
地方交付税	15,817	15,833	△16
経常的な補助金	7,534	7,776	△242
公共資産等整備補助金	1,403	4,174	△2,771
その他	3,204	2,978	226
臨時損益	△719	△1,386	667
資産評価替・無償受贈資産受入	52	0	52
その他	0	0	0
期末純資産残高	177,424	177,218	206

(1) 期末純資産残高

貸借対照表の純資産の部に計上しています期末純資産残高は、1,774億2千4百万円で、期首純資産残高1,772億1千8百万円に比べ20億6百万円増加しています。これは、純経常行政コストが352億3千9百万円発生したものの、地方交付税等の一般財源や補助金等の受入により361億1千2百万円の財源を調達できたことによるものです。

(資金収支計算書)

《普通会計資金収支計算書の概要》

(単位：百万円)

	平成27年度	平成26年度	差額
1. 経常的収支の部			
経常的支出	29,535	29,217	318
経常的収入	39,070	39,466	△396
経常的収支(収入－支出)	9,535	10,249	△714
2. 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	6,799	9,760	△2,961
公共資産整備収入	5,390	7,523	△2,133
公共資産整備収支(収入－支出)	△1,409	△2,237	828
3. 投資・財務的収支の部			
投資・財務的支出	10,346	11,845	△1,499
投資・財務的収入	2,523	3,304	△781
投資・財務的収支(収入－支出)	△7,823	△8,541	718
当期収支	303	△529	832
期首歳計現金残高	1,124	1,653	△529
期末歳計現金残高	1,427	1,124	303

(1) 経常的収支の部

人件費や物件費等の経常的支出合計は、295億3千5百万円、地方税や地方交付税等の経常的収入合計は、390億7千万円で、経常的収支(収支差引額)は、95億3千5百万円の収入超過となっており、前年度経常的収支102億4千9百万円に比べ7億1千4百万円の減少となっています。これは、支出において、物件費が1億5千8百万円増加し、収入において、国県補助金等が1億6千7百万円減少したことなどによるものです。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備や整備に対する補助金等の公共資産整備支出合計は、67億9千9百万円、公共資産整備等の財源となる国県補助金や地方債等の公共資産整備収入合計は、53億9千万円で、公共資産整備収支(収支差引額)は、14億9百万円の収入不足となっ

ており、前年度公共資産整備収支22億3千7百万円の収入不足に比べ8億2千8百万円不足額が減少しています。これは、収入において、国県補助金等が2億3千1百万円減少し、支出においても、公共資産整備支出が29億5千7百万円減少したことによるものです。

(3) 投資・財務的収支の部

これまでの公共資産の整備に必要な財源として発行した地方債にかかる償還金や基金積立金等の投資・財務的支出合計は、103億4千6百万円、公共資産等売却収入や貸付金回収等の投資・財務的収入合計は、25億2千3百万円で、投資・財務的収支（収支差引額）は、78億2千3百万円の収入不足となっており、前年度投資・財務的収支85億4千1百万円の収入不足に比べ7億1千8百万円不足額が減少しています。これは、収入において、国県補助金等が5億5千4百万円減少したものの、支出において、基金積立額が12億2千7百万円減少したことによるものです。

(4) 当期収支

上記(1)～(3)の各収支（収支差引額）により、本年度当期収支は、3億3百万円となり、前年度繰越金の期首歳計現金残高11億2千4百万円を加えた期末歳計現金残高は14億2千7百万円となっています。

【連結ベース】

田辺市では普通会計で行う事業のほか、水道事業、下水道事業をはじめ、国民健康保険事業、介護保険事業など市民生活に密接した様々な事業を行っています。また、市とは別に市町村で構成された一部事務組合、土地開発公社、法人などを通じて行われている事業もあります。

そのため、普通会計以外の特別会計、一部事務組合等の団体、一定割合以上出資している法人を連結し、普通会計だけでは見えない本来の田辺市の財政状況を把握するため、連結ベースの財務書類4表を作成しています。

（貸借対照表）

《連結貸借対照表の概要》

(単位：百万円)

【資産の部】	平成27年度	平成26年度	差額	【負債の部】	平成27年度	平成26年度	差額
1. 公共資産	250,953	251,893	△940	1. 固定負債	64,967	67,647	△2,680
(1)有形固定資産	250,282	251,270	△988	(1)地方公共団体地方債	54,945	54,281	664
(2)無形固定資産	10	14	△4	普通会計地方債	47,822	47,038	784
(3)売却可能資産	661	609	52	公営事業地方債	7,123	7,243	△120
2. 投資等	15,763	15,128	635	(2)関係団体地方債	2,944	3,121	△177
(1)投資及び出資金	130	130	0	一部事務組合地方債	2,936	3,113	△177
(2)貸付金	143	150	△7	第三セクター借入金	8	8	0
(3)基金等	14,587	13,871	716	(3)退職手当引当金	7,259	10,429	△3,170
(4)長期延滞債権	1,346	1,438	△92	(4)その他	△181	△184	3
(5)その他	0	0	0	2. 流動負債	9,731	10,158	△427
(6)回収不能見込額	△443	△461	18	(1)翌年度償還予定地方債	5,956	5,888	68
3. 流動資産	20,886	20,633	253	地方公共団体	5,618	5,578	40
(1)資金	17,280	16,790	490	関係団体	338	310	28
(2)未収金	1,666	1,630	36	(2)短期借入金	2,362	2,691	△329
(3)販売用不動産	1,965	2,310	△345	(3)その他	1,413	1,579	△166
(4)その他	100	40	60	負債合計	74,698	77,805	△3,107
(5)回収不能見込額	△125	△137	12	【純資産の部】	平成27年度	平成26年度	差額
4. 繰延勘定	2	0	2	純資産合計	212,906	209,851	3,055
資産合計	287,604	287,654	△50	負債及び純資産合計	287,604	287,656	△52

(1) 資産

資産合計は、2,876億4百万円で、有形固定資産は2,502億8千2百万円、無形固定資産は1千万円、売却可能資産は6億6千1百万円で、公共資産の資産全体に占める割合は87.3%と普通会計同様、大きな割合を占めています。このほか、基金等145億8千7百万円を含んだ投資等は157億6千3百万円、繰延勘定は2百万円、流動資産は20億8千6百万円で、資金172億8千万円、未収金16億6千6百万円、宅地造成にかかる販売用不動産19億6千5百万円が主な内訳です。資産の増減の主たる要因は、基金等の増などにより流動資産が71億6千万円増加はあるものの、有形固定資産が9億8千8百万円の減少したことによるものです。

このように連結ベースでは、普通会計以外にも多くの公共資産や将来の資金につながる販売用不動産を保有していることが把握できますし、反対に今後回収しなければならない未収金があることも見えてきます。

(2) 負債

負債合計は、746億9千8百万円で、このうち借金である地方債の残高は短期借入金を含め662億7百万円で、負債全体に占める割合は88.6%と依然大きな割合を占めています。そのほか今後支払わなければならない退職手当引当金（翌年度支払予定退職手当を含む）は72億5千9百万円、賞与引当金は6億4千7百万円、長期未払金及び未払金は5億2百万円となっています。

(3) 純資産

資産から負債を差し引いた純資産合計は、2,129億6百万円で、前年度の純資産合計2,098億5千1百万円に比べ、30億5千5百万円の増加となっています。

(行政コスト計算書)

《連結行政コスト計算書の概要》

(単位：百万円)

	平成27年度		平成26年度		差額
	金額	構成比	金額	構成比	
【経常行政コスト】	74,193	100.0%	72,208	100.0%	1,985
1. 人にかかるコスト	11,811	15.9%	12,635	17.5%	△824
(1)人件費	11,123	14.9%	11,446	15.8%	△323
(2)退職手当引当金繰入等	493	0.7%	545	0.8%	△52
(3)賞与引当金繰入	195	0.3%	644	0.9%	△449
2. 物にかかるコスト	20,598	27.8%	20,271	28.1%	327
(1)物件費	10,914	14.7%	10,648	14.7%	266
(2)維持補修費	849	1.1%	843	1.2%	6
(3)減価償却費	8,835	11.9%	8,780	12.2%	55
3. 移転支的的なコスト	39,991	53.9%	37,606	52.1%	2,385
(1)社会保障給付	32,608	44.0%	31,961	44.3%	647
(2)補助金等	7,008	9.4%	5,204	7.2%	1,804
(3)他会計等への支出額	1	0.0%	4	0.0%	△3
(4)他団体公共資産整備補助金等	374	0.5%	437	0.6%	△63
4. その他のコスト	1,793	2.4%	1,696	2.3%	97
(1)公債費(利払)等	1,793	2.4%	1,696	2.3%	97
【経常収益】	26,894	36.2%	25,518	35.3%	1,376
使用料・手数料	1,058		1,043		15
分担金・負担金・寄付金	12,268		10,494		1,774
保険料	4,450		4,538		△88
事業収益	8,864		8,927		△63
その他	254		516		△262
【純経常行政コスト】 (経常行政コスト－経常収益)	47,299	63.8%	46,690	64.7%	609

(1) 経常行政コスト

経常行政コスト総額は、741億9千3百万円で、性質別の内訳では人にかかるコストが118億1千1百万円(15.9%)、物にかかるコストが205億9千8百万円(27.8%)、移転支的的なコストが399億9千1百万円(53.9%)、その他のコストが17億9千3百万円(2.4%)となっています。普通会計と比べると、社会保障給付326億8百万円が普通会計75億1千4百万円に比べて250億9千4百万円多くなっていることから、国民健康保険事業や介護保険事業など市が福祉目的として行う特別会計や福祉サービスを提供している連結対象団体、法人の割合が大きく占めていることが要因と考えられます。

(2) 経常収益

経常収益総額は、268億9千4百万円で、経常行政コストに対する経常収益の割合は36.2%と高くなっています。これは普通会計では4.3%と地方税や地方交付税等の財源で賄われる割合が高くなりますが、連結対象会計、団体、法人は原則受益者負担で運営されているためです。

(3) 純経常行政コスト

純経常行政コスト総額は、472億9千9百万円で、前年度の466億9千万円と比べ6億9百万円の増加となっています。なお、経常行政コストに対して63.8%を賄うこととなっています。

(純資産変動計算書)

《連結純資産変動計算書の概要》

(単位：百万円)

	平成27年度	平成26年度	差額
期首純資産残高	209,840	206,839	3,001
純経常行政コスト	△47,299	△46,690	△609
財源調達	48,303	50,893	△2,590
地方税	8,154	8,266	△112
地方交付税	15,817	15,832	△15
補助金等受入	21,126	23,859	△2,733
その他	3,206	2,936	270
臨時損益	△770	△1,441	671
出資の受入・新規設立	100	98	2
資産評価替・無償受贈資産受入	48	△63	111
その他	2,685	215	2,470
期末純資産残高	212,907	209,851	3,056

(1) 期末純資産残高

期末純資産残高は、2,129億7百万円で、期首純資産残高2,098億4千万円に比べ、30億6千7百万円増加しています。これは、純経常行政コストが472億9千9百万円、臨時損失が7億7千万円発生したものの、地方税や地方交付税等の一般財源や補助金等の受入により483億3百万円の財源を調達できたことなどによるものです。

(資金収支計算書)

《連結資金収支計算書の概要》

(単位：百万円)

	平成27年度	平成26年度	差額
1. 経常的収支の部			
経常的支出	65,980	64,329	1,651
経常的収入	78,624	77,820	804
経常的収支(収入－支出)	12,644	13,491	△847
2. 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	8,240	10,505	△2,265
公共資産整備収入	6,332	8,017	△1,685
公共資産整備収支(収入－支出)	△1,908	△2,488	580
3. 投資・財務的収支の部			
投資・財務的支出	9,566	9,402	164
投資・財務的収入	△643	894	△1,537
投資・財務的収支(収入－支出)	△10,209	△8,508	△1,701
翌年度繰上充用金	△12	△11	△1
当期収支	515	2,484	△1,969
期首歳計現金残高	16,789	14,389	2,400
経費負担割合変更に伴う差額	△24	△84	60
期末歳計現金残高	17,280	16,789	491

(1) 経常的収支の部

経常的支出合計は659億8千万円、経常的収入合計は786億2千4百万円で、経常的収支額(収支差引額)は126億4千4百万円の収入超過となっており、前年度経常的収支134億9千1百万円に比べ8億4千7百万円の減少となっています。これは収入において、分担金・負担金等が17億4千8百万円増加したものの、支出において、補助金等が18億4百万円、社会保障給付が6億4千8百万円増加したことによるものです。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出合計は、82億4千万円で、公共資産整備収入合計は、63億3千2

百万円となっています。公共資産整備収支（収支差引額）は、19億8千万円の収入不足で前年度に対して5億8千万円不足額が減少しています。主な要因としては、支出において公共資産整備支出22億7百万円減少したことによるものと、収入において国県補助金等が21億9千5百万円減少したものの地方債発行額が3億1百万円増加したことによるものです。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的支出合計は、95億6千6百万円で、投資・財務的収入合計は、6億4千3百万円の不足となっています。投資・財務的収支（収支差引額）は、102億9百万円の収入不足で前年度に対して17億1百万円不足額が増加しており、依然として収入不足が生じていますので、不足分について経常的収支額の余剰金で賄われることになります。

(4) 当期収支

連結における本年度当期収支は、51億5千7百万円となり、前年度繰越金の期首歳計現金残高を加えた期末歳計現金残高は172億8千万円となっています。

5. 財務書類4表を活用した財務分析

今回作成した財務書類4表は、国の基準に基づいて作成したものです。作成後の分析数値の判断基準が明確に示されていません。

類似団体と一定の比較は可能ですが、田辺市の数値が適正なものかどうかを判断することは大変難しいものがあります。

そうした状況の下ではありますが、今回作成した財務書類4表をもとに分析した主な指標等は次のとおりです。

(1) 住民1人あたり普通会計財務書類4表

財務書類4表は、団体の規模等により他団体と単純に比較することは困難ですが、住民1人あたりで算出することにより比較しやすくなります。

	平成27年度
年度末人口（人）	77,012

(単位：千円)

【資産の部】	平成27年度	【負債の部】	平成27年度
1. 公共資産	2,758	1. 固定負債	705
(1)有形固定資産	2,751	(1)地方債	621
(2)売却可能資産	7	(2)退職手当引当金	84
2. 投資等	144	(3)その他	0
(1)投資及び出資金	15	2. 流動負債	70
(2)貸付金	1	(1)翌年度償還予定地方債	65
(3)基金等	120	(2)その他	5
(4)長期延滞債権	11	負債合計	775
(5)回収不能見込額	△3	【純資産の部】	平成27年度
3. 流動資産	175	1. 公共資産等整備国県補助金等	812
(1)資金	173	2. 公共資産等整備一般財源等	1,713
(2)未収金	3	3. その他一般財源等	△228
(3)回収不能見込額	△1	4. 資産評価差額	5
資産合計	3,077	純資産合計	2,302
		負債及び純資産合計	3,077

《住民1人あたり普通会計行政コスト計算書》

(単位：千円)

	平成27年度	
	金額	構成比
【経常行政コスト】	479	100.0%
1. 人にかかるコスト	87	18.2%
(1)人件費	82	17.0%
(2)退職手当引当金繰入等	0	0.0%
(3)賞与引当金繰入	5	1.0%
2. 物にかかるコスト	180	37.6%
(1)物件費	79	16.5%
(2)維持補修費	7	1.5%
(3)減価償却費	94	19.6%
3. 移転支出的なコスト	204	42.6%
(1)社会保障給付	98	20.4%
(2)補助金等	46	9.6%
(3)他会計等への支出額	56	11.7%
(4)他団体公共資産整備補助金等	4	0.8%
4. その他のコスト	8	1.8%
(1)公債費（利払）等	8	1.8%
【経常収益】	20	4.2%
使用料・手数料	14	
分担金・負担金・寄付金	6	
【純経常行政コスト】		
（経常行政コスト－経常収益）	459	95.8%

《住民1人あたり普通会計純資産変動計算書》

(単位：千円)

	平成27年度
期首純資産残高	2,301
純経常行政コスト	△459
財源調達	469
地方税	106
地方交付税	205
経常的な補助金	98
公共資産等整備補助金	18
その他	42
臨時損益	△10
資産評価替・無償受贈資産受入	1
その他	0
期末純資産残高	2,302

《住民1人あたり普通会計資金収支計算書》

(単位：千円)

	平成27年度
1. 経常的収支の部	
経常的支出	385
経常的収入	507
経常的収支（収入－支出）	122
2. 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	88
公共資産整備収入	69
公共資産整備収支（収入－支出）	△19
3. 投資・財務的収支の部	
投資・財務的支出	133
投資・財務的収入	32
投資・財務的収支（収入－支出）	△101
当期収支	2
期首歳計現金残高	16
期末歳計現金残高	18

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を示す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができ、また地方債に着目すれば、今後の世代によって負担する、将来返済しなければならない割合を見ることができます。

社会資本形成の財源が純資産によるものか、地方債によるのか、その依存割合を見ることで世代間負担の指標となります。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%)	=	純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
社会資本形成の将来世代負担比率 (%)	=	地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

《社会資本形成の世代間負担比率》

(単位：百万円)

項 目	平成27年度	平成26年度
公共資産合計	211,795	212,743
純資産合計	177,424	177,218
地方債残高 (資本形成としての長期未払金及び未払金を含む)	52,811	51,999
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	83.8%	83.3%
社会資本形成の将来世代負担比率	24.9%	24.4%

(3) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。資本的な支出に重点を置いてきたのか、費用的な支出に重点を置いてきたのかが示されるとともに、この比率の年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられる反面、維持管理費が発生し負担が増加する傾向になってきます。

また、純資産合計との比較によって、これまでの世代による社会資本形成に何年分の歳入が充当されたかがわかります。

歳入額対資産比率 (年)	=	資産合計 ÷ 歳入総額
歳入額対純資産比率 (年)	=	純資産合計 ÷ 歳入総額

《歳入額対資産比率》

(単位：百万円)

項 目	平成27年度	平成26年度
資産合計	237,086	236,875
純資産合計	177,424	177,218
歳入総額	48,106	51,946
歳入額対資産比率	4.9年	4.6年
歳入額対純資産比率	3.7年	3.4年

(4) 有形固定資産の行政目的別割合

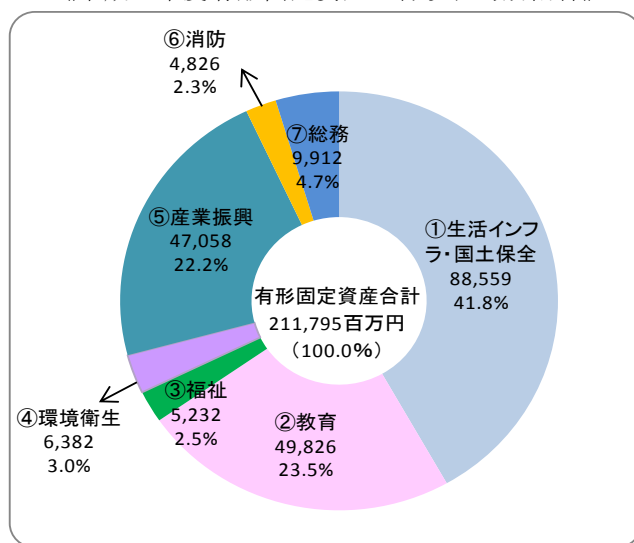
有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産の比重を把握することができます。これを過年度と比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかがわかります。

《有形固定資産の行政目的別割合》

(単位：百万円)

行政目的	平成27年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	88,559	41.8%	89,656	42.1%
②教育	49,826	23.5%	49,992	23.5%
③福祉	5,232	2.5%	5,458	2.6%
④環境衛生	6,382	3.0%	5,515	2.6%
⑤産業振興	47,058	22.2%	48,897	23.0%
⑥消防	4,826	2.3%	3,022	1.4%
⑦総務	9,912	4.7%	10,203	4.8%
有形固定資産合計	211,795	100.0%	212,743	100.0%

《平成27年度有形固定資産の行政目的別割合》



(5) 資産老朽化比率

有形固定資産の減価償却額を積み上げた減価償却累計額は、これまで取得した社会資本の維持コストと見ることができるため、この比率は施設の老朽化率の意味合いがあります。また、新規の資産形成より減価償却の方が大きいと有形固定資産が減少していることとなります。

資産老朽化比率 (%)	=	減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100
-------------	---	---

《資産老朽化比率》

(単位：百万円)

項目	平成27年度	平成26年度
償却資産取得価額	326,287	319,987
減価償却累計額	174,680	167,412
資産老朽化比率	53.5%	52.3%

(6) 地方債の償還可能年数

地方債の返済のために、毎年の収入のうち、返済にあてることが可能な経常的な収入をもって返済したと仮定した場合の所用年数です。年数が少ないほど地方債の残高が少なく、財政状況が健全であるといえます。

$$\text{地方債の償還可能年数（年）} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）}}$$

《地方債の償還可能年数》

（単位：百万円）

項 目	平成27年度	平成26年度
地方債残高	52,811	51,999
経常的収支額	9,535	10,249
（控除）地方債発行額	2,199	2,159
（控除）基金取崩額	1,182	1,354
地方債の償還可能年数	8.6年	7.7年

(7) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、受益者負担の金額にあたるため、経常収益の経常行政コストに対する割合を算定することにより、受益者負担比率を算定することができます。また行政分野別においても、受益者によりどの程度の割合で財源が賄われたかを見ることができます。

$$\text{受益者負担比率（\%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

《受益者負担比率》

（単位：百万円）

項 目	平成27年度	平成26年度
経常収益	1,591	1,579
経常行政コスト	36,830	36,298
受益者負担比率	4.3%	4.4%

《平成27年度行政分野別受益者負担比率》

（単位：百万円）

項 目	総額	生活・インフラ	教育	福祉	環境衛生
経常収益	1,591	110	96	338	475
経常行政コスト	36,830	3,291	4,455	13,102	4,737
受益者負担比率	4.3%	3.3%	2.2%	2.6%	10.0%

項 目	産業振興	消防	総務ほか
経常収益	84	219	269
経常行政コスト	4,883	1,812	4,550
受益者負担比率	1.6%	12.0%	5.9%

(8) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率（\%）} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100$$

（単位：百万円）

項 目	平成27年度	平成26年度
経常行政コスト	36,830	36,298
公共資産	212,370	213,266
行政コスト対公共資産比率	17.3%	17.0%

(9) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることができます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを示しています。反対に比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを示しています。

行政コスト対税収等比率 (%)	=	純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入 [その他一般財源等] + 減価償却による財源増 [公共資産等整備国県補助金等]) × 100
-----------------	---	--

《行政コスト対税収等比率》

(単位：百万円)

項目	平成27年度	平成26年度
純経常行政コスト	35,239	34,719
一般財源	27,174	27,077
補助金等受入	7,534	7,776
減価償却による財源増	2,219	2,200
行政コスト対税収等比率	95.4%	93.7%

(10) プライマリーバランス (基礎的財政収支)

地方債や財政調整基金等を加味せずに算出された歳入歳出差引額が、ゼロあるいはプラスであれば持続可能な財政運営であることを示しています。

プライマリーバランス (基礎的財政収支)	=	[歳入総額 - (繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金及 び減債基金の取崩額)] - [歳出総額 - (地方債元利償 還額 + 財政調整基金及び減債基金の積立額)]
-------------------------	---	---

《プライマリーバランス (基礎的財政収支)》

(単位：百万円)

項目	平成27年度	平成26年度
歳入総額 (繰越金を除く)	46,982	50,293
地方債発行額	5,773	5,737
財政調整基金及び減債基金の取崩額	943	0
歳出総額	46,680	50,822
地方債元利償還額	5,576	5,730
財政調整基金及び減債基金の積立額	872	2,495
プライマリーバランス (基礎的財政収支)	34	1,959